

目 次

第1	令和3年度当初予算の状況	
I	概 要	3
II	一般会計	3
(1)	歳入予算	3
(2)	歳出予算	7
III	特別会計	15
第2	令和2年度下半期歳入歳出予算の状況	
I	概 要	16
II	一般会計	17
(1)	歳入予算	17
(2)	歳出予算	21
III	特別会計	25
第3	県民負担の状況等	
I	県民負担の状況	27
II	一時借入金の状況	27
第4	公営企業会計の状況	
I	電気事業会計	28
II	工業用水道事業会計	32
III	工業用地造成事業会計	37
IV	病院事業会計	42
V	下水道事業会計	46

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない箇所があります。

第1 令和3年度当初予算の状況

I 概 要

令和3年度当初予算においては、令和2年度2月補正（総合経済対策）と一体となった14か月予算を編成し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、医療提供体制強化、地域経済の立直しに取り組むとともに、ポストコロナに向け、新たなスタートダッシュが切れるよう、「新たな成長産業の創出」、「人と企業の新たな受け皿づくり」、「将来の発展基盤の充実と安全・安心で災害に強い福岡県の実現」に取り組めます。

併せて、財政改革プラン2017に沿って、財政の健全化を着実に推進します。

その結果、令和3年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で2兆1,361億3,813万円、特別会計で9,448億9,653万円、両会計合計で3兆810億3,466万円と、令和2年度当初予算と比較して2,735億2,588万円、9.7%の増となっており、一般歳出（一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）では1兆5,490億203万円と、前年度に比べ2,822億9,539万円、22.3%の増となっています。

令和3年度 歳入歳出予算総括表

(単位：千円，%)

会計区分	令和3年度(当初) 歳入歳出予算(A)	令和2年度(当初) 歳入歳出予算(B)	差引増減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	(1,549,002,032) 2,136,138,128	(1,266,706,643) 1,851,724,148	(282,295,389) 284,413,980	(122.3) 115.4
特別会計	944,896,530	955,784,629	△ 10,888,099	98.9
計	3,081,034,658	2,807,508,777	273,525,881	109.7

(注) 一般会計の上段()書は一般会計のうちの一般歳出(歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。)である。

以下、令和3年度当初予算における各予算項目ごとに概要を説明します。

II 一般会計

令和3年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初予算に比べて、2,844億1,398万円、15.4%の増となっています。

(1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

令和3年度一般会計歳入予算

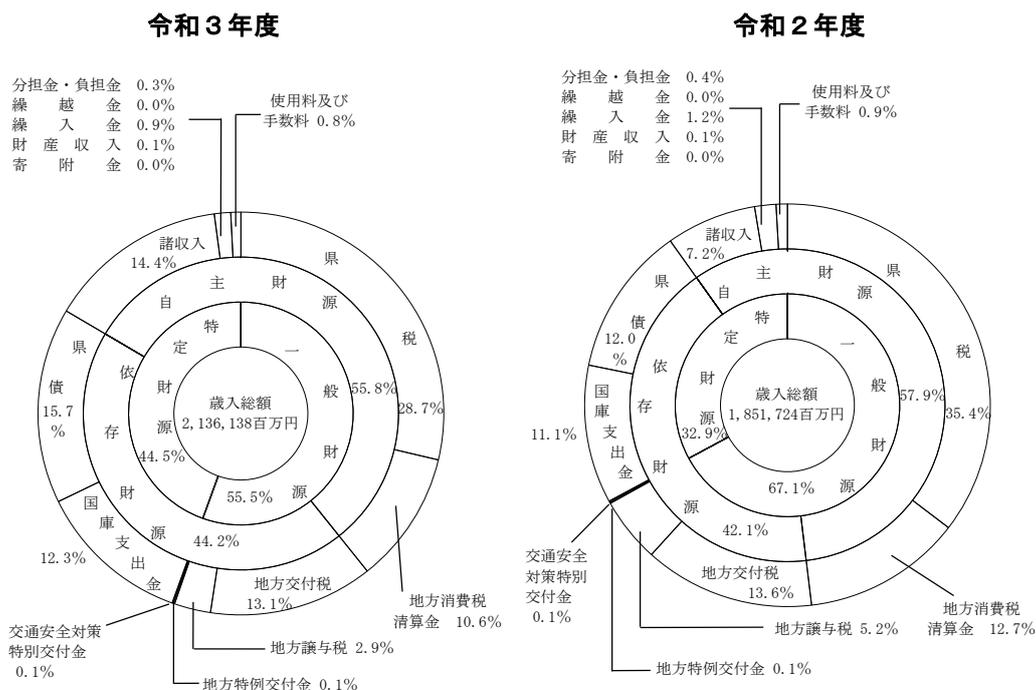
(単位：千円，%)

款 別	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	612,022,983	28.7	655,618,226	35.4	△ 43,595,243	93.4
2. 地方消費税清算金	225,728,195	10.6	234,452,139	12.7	△ 8,723,944	96.3
3. 地方譲与税	61,879,561	2.9	95,900,496	5.2	△ 34,020,935	64.5
4. 地方特例交付金	2,871,079	0.1	2,475,208	0.1	395,871	116.0
5. 地方交付税	280,234,571	13.1	251,858,319	13.6	28,376,252	111.3
6. 交通安全対策特別交付金	1,157,677	0.1	1,211,937	0.1	△ 54,260	95.5
7. 分担金及び負担金	5,982,999	0.3	7,620,767	0.4	△ 1,637,768	78.5
8. 使用料及び手数料	17,126,752	0.8	17,501,977	0.9	△ 375,225	97.9

9. 国庫支出金	263,078,470	12.3	206,090,460	11.1	56,988,010	127.7
10. 財産収入	2,573,297	0.1	2,422,780	0.1	150,517	106.2
11. 寄附金	64,985	0.0	65,177	0.0	△ 192	99.7
12. 繰入金	20,723,217	0.9	21,237,425	1.2	△ 514,208	97.6
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14. 諸収入	307,819,241	14.4	132,849,936	7.2	174,969,305	231.7
15. 県債	334,875,100	15.7	222,419,300	12.0	112,455,800	150.6
歳入合計	2,136,138,128	100.0	1,851,724,148	100.0	284,413,980	115.4

これを性質別に分類しますと次のとおりです。

歳入予算の性質別構成図



○県 税

県税は、県の行政活動を賄うための財源として最も大きいもので、地方税法及び県税条例に基づき県民及び県内に事務所、工場を有する法人等に納めていただくものです。本年度の予算額は、6,120億2,298万円で前年度当初予算に比べ、435億9,524万円、6.6%の減となっています。前年度に比べ減少したのは、新型コロナウイルス感染症の影響等によるものです。

社会保障費の財源として令和元年10月1日より消費税率は8%から10%に引き上げられました。

本県では、消費税率引上げに伴う地方消費税増収分約624億円を、子ども・子育てや高等教育の無償化、医療・介護などの社会保障施策の一部に活用しています。

【主なもの】

●子ども・子育て分野

- ・ 保育所、放課後児童クラブの運営費
- ・ 一時預かり事業、延長保育事業への支援
- ・ 幼稚園、保育所などの保育料無償化を実施

●医療・介護分野

- ・ 国民健康保険などにおける低所得者の方々に対する保険料軽減措置の拡充
- ・ 難病対策における医療費助成の対象疾病の拡大

●高等教育の無償化

- ・ 県設立公立大学法人や私立専門学校の授業料等を減免

なお、税目別内訳は次のとおりです。

令和3年度県税当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普 通 税	611,033,210	99.9	654,359,512	99.8	△ 43,326,302	93.4
県 民 税	151,576,060	24.7	157,681,800	24.0	△ 6,105,740	96.1
{ 個 人 税	138,510,147	22.6	137,887,802	21.0	622,345	100.5
{ 法 人 税	12,310,445	2.0	19,036,139	2.9	△ 6,725,694	64.7
{ 利 子 割	755,468	0.1	757,859	0.1	△ 2,391	99.7
事 業 税	124,704,824	20.5	153,147,065	23.4	△ 28,442,241	81.4
{ 個 人 税	6,638,287	1.2	7,460,852	1.2	△ 822,565	89.0
{ 法 人 税	118,066,537	19.3	145,686,213	22.2	△ 27,619,676	81.0
地 方 消 費 税	211,682,490	34.6	214,970,294	32.8	△ 3,287,804	98.5
不 動 産 取 得 税	15,370,387	2.5	17,035,122	2.6	△ 1,664,735	90.2
県 た ば こ 税	5,741,040	0.9	5,899,088	0.9	△ 158,048	97.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	989,886	0.2	1,034,261	0.2	△ 44,375	95.7
軽 油 引 取 税	37,158,511	6.1	39,658,020	6.0	△ 2,499,509	93.7
自 動 車 税	63,741,727	10.4	64,759,437	9.9	△ 1,017,710	98.4
鉦 区 税	4,259	0.0	4,519	0.0	△ 260	94.2
旧法による税(自動車税)	64,026	0.0	169,906	0.0	△ 105,880	37.7
目 的 税	989,773	0.1	1,258,714	0.2	△ 268,941	78.6
狩 猟 税	18,003	0.0	18,282	0.0	△ 279	98.5
産 業 廃 棄 物 税	159,505	0.0	185,023	0.0	△ 25,518	86.2
宿 泊 税	812,265	0.1	1,055,409	0.2	△ 243,144	77.0
合 計	612,022,983	100.0	655,618,226	100.0	△ 43,595,243	93.4

○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日から地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

本年度の予算額は、2,257億2,820万円で前年度当初予算に比べ、87億2,394万円の減となっています。

○地方譲与税

地方譲与税は、国税として収入した特定の税について、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

特別法人事業譲与税は、法人事業税の一部を分離し国税（特別法人事業税）とした上で、その収入額について人口を基準に都道府県に譲与するものとして、令和元年度に創設されました。これにより、令和3年度当初予算における法人事業税が446億1,146万円減少したのに対し、特別法人事業譲与税が575億1,496万円譲与されることとなっています。

本年度の予算額は、618億7,956万円で前年度当初予算に比べ、340億2,094万円の減となっています。

○地方特例交付金

地方特例交付金は、地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成20年度から創設された住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン減税）による個人住民税の減収額と令和元年度から創設された自動車税環境性能割の臨時的軽減による自動車税の減収額を補てんするための地方特例交付金があります。

本年度の予算額は、28億7,108万円で前年度当初予算に比べ、3億9,587万円の増となっています。

○地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。

令和3年度地方財政計画においては、地方が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、令和2年度に引き続き、一般行政経費に「まち・ひと・しごと創生事業費」を1兆円計上しています。

一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定で捕捉されなかった特別な財政事情を考慮して交付されます。

本年度の予算額は、普通交付税2,762億3,457万円、特別交付税40億円、計2,802億3,457万円で、前年度当初予算に比べ、283億7,625万円の増となっています。

○国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年度の予算額は、2,630億7,847万円で前年度当初予算に比べ、569億8,801万円の増となっています。

その内容は、次のとおりです。

令和3年度国庫支出金当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務教育費負担金	37,553,853	14.3	37,707,572	17.5	△ 153,719	99.6
生活保護費負担金	23,155,035	8.8	21,949,305	10.6	1,205,730	105.5
児童保護費負担金	4,029,965	1.5	4,866,546	2.8	△ 836,581	82.8
普通建設事業費支出金	65,525,277	24.9	69,200,562	31.0	△ 3,675,285	94.7
災害復旧事業費支出金	9,602,389	3.7	10,939,969	12.0	△ 1,337,580	87.8
委 託 金	6,724,867	2.6	6,172,248	2.9	552,619	109.0
そ の 他	116,487,084	44.2	55,254,258	23.2	61,232,826	210.8
合 計	263,078,470	100.0	206,090,460	100.0	56,988,010	127.7

前年度と比較して増加額の大きなものは、その他で612億3,283万円ですが、これは新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増によるものです。

○繰入金

繰入金とは、地方公共団体の一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すものです。

本年度の予算額は207億2,322万円で前年度当初予算に比べ5億1,421万円の減となっています。

○県 債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金ですが、本年度の予算額は、3,348億7,510万円で前年度に比べ、1,124億5,580万円、50.6%の増となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

令和3年度県債当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 総 務 債	5,983,900	1.8	7,466,900	3.4	△ 1,483,000	80.1
2. 保 健 債	1,417,000	0.4	2,941,100	1.3	△ 1,524,100	48.2
3. 環 境 債	520,200	0.2	531,700	0.2	△ 11,500	97.8
4. 生 活 労 働 債	4,028,100	1.2	1,931,300	0.9	2,096,800	208.6
5. 農 林 水 産 業 債	15,731,600	4.7	16,247,800	7.3	△ 516,200	96.8
6. 商 工 債	60,033,600	17.9	81,300	0.0	59,952,300	73,842.1
7. 県 土 整 備 債	80,298,400	24.0	87,201,500	39.2	△ 6,903,100	92.1
8. 警 察 債	4,699,600	1.4	4,009,400	1.8	690,200	117.2
9. 教 育 債	13,358,000	4.0	12,769,700	5.7	588,300	104.6
10. 災 害 復 旧 債	5,737,800	1.7	4,904,100	2.2	833,700	117.0
11. 転 貸 債	119,000	0.1	1,165,500	0.5	△ 1,046,500	10.2
12. 退 職 手 当 債	1,123,900	0.3	2,801,000	1.3	△ 1,677,100	40.1
13. 臨 時 財 政 対 策 債	139,703,000	41.7	76,199,000	34.3	63,504,000	183.3
14. 調 整 債	2,121,000	0.6	4,169,000	1.9	△ 2,048,000	50.9
合 計	334,875,100	100.0	222,419,300	100.0	112,455,800	150.6

前年度と比較して増加額の大きなものは、臨時財政対策債で、635億400万円の増となっています。これは、令和2年度から令和4年度までの間、財源不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行が認められるものです。

また、商工債も、599億5,230万円の増となっています。これは、中小企業振興資金融資事業債の増によるものです。

(2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

令和3年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

款 別	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議 会 費	2,966,638	0.1	3,040,236	0.2	△ 73,598	97.6
2. 総 務 費	62,113,515	2.9	59,622,200	3.2	2,491,315	104.2
3. 保 健 費	286,756,573	13.4	231,931,215	12.5	54,825,358	123.6
4. 環 境 費	3,185,595	0.2	3,277,831	0.2	△ 92,236	97.2
5. 生 活 労 働 費	172,413,808	8.1	169,104,214	9.1	3,309,594	102.0
6. 農 林 水 産 業 費	56,398,111	2.6	61,581,688	3.3	△ 5,183,577	91.6
7. 商 工 費	373,645,413	17.5	123,146,911	6.7	250,498,502	303.4
8. 県 土 整 備 費	142,918,425	6.7	158,123,945	8.5	△ 15,205,520	90.4
9. 警 察 費	130,569,751	6.1	128,977,401	7.0	1,592,350	101.2
10. 教 育 費	318,531,956	14.9	323,168,605	17.5	△ 4,636,649	98.6
11. 災 害 復 旧 費	16,662,629	0.8	18,345,130	1.0	△ 1,682,501	90.8

12. 公 債 費	229,637,143	10.8	226,470,838	12.2	3,166,305	101.4
13. 諸 支 出 金	(27,530,372)	15.9	(25,644,362)	18.6	(1,886,010)	98.7
	340,138,571		344,733,934		△ 4,595,363	
14. 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳 出 合 計	(1,823,529,929)	100.0	(1,532,634,576)	100.0	(290,895,353)	115.4
	2,136,138,128		1,851,724,148		284,413,980	

(注) 上段 () 書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、商工費が17.5%で最も大きく、以下諸支出金15.9%、教育費14.9%、保健費13.4%、公債費10.8%、生活労働費8.1%の順になっています。

前年度に比較して増加した主なものは、商工費2,504億9,850万円、保健費548億2,536万円であり、減少した主なものは、県土整備費152億552万円、農林水産業費51億8,358万円です。

増加の主なものとしては、商工費は中小企業振興資金融資費の増、保健費は感染症予防費の増が挙げられます。

減少の主なものとしては、県土整備費は河川災害復旧等関連緊急事業費の減、農林水産業費は農業水利施設保全対策事業費の減が挙げられます。

○総 務 費

この経費は、県の全般的な管理事務、地域振興及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、市町村の振興や防災対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

総 務 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 総 務 管 理 費	25,651,254	41.3	22,376,939	37.5	一般管理費 9,376,369 人事管理費 6,938,267 諸費 7,028,293
2. 企 画 費	13,514,832	21.8	14,361,969	24.1	企画総務費 2,000,709 地域振興費 7,445,632 情報化推進費 2,382,438 国際政策推進費 809,340
3. 徴 税 費	15,563,173	25.0	15,695,877	26.3	税務総務費 4,970,744 賦課徴収費 10,592,429
4. 市 町 村 振 興 費	2,015,707	3.2	1,946,339	3.3	自治振興費 1,594,402
5. 選 挙 費	2,434,741	3.9	107,550	0.2	衆議院議員総選挙費 2,315,790
6. 防 災 費	1,404,064	2.3	1,446,343	2.4	防災総務費 762,432
7. 統 計 調 査 費	925,996	1.5	3,087,001	5.2	統計調査総務費 384,895 委託統計費 538,587
8. 人 事 委 員 会 費	250,887	0.4	250,337	0.4	事務局費 240,862
9. 監 査 委 員 費	352,861	0.6	349,845	0.6	事務局費 329,841
合 計	62,113,515	100.0	59,622,200	100.0	

○保 健 費

この経費は、県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、医療及び介護保険制度の施行に要する経費をはじめ、医療確保対策、精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

保 健 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 保 健 企 画 費	7,445,496	2.6	7,436,214	3.2	保健総務費 6,762,675 病院費 600,875
2. 健 康 対 策 費	11,793,956	4.1	11,167,137	4.8	健康対策総務費 3,302,203 難病等対策費 4,809,565 母子保健費 2,082,211
3. 生 活 衛 生 費	52,588,951	18.3	1,797,484	0.8	生活衛生総務費 422,036 動物管理費 321,656 結核感染症対策費 51,579,099
4. 医 薬 費	16,477,329	5.7	12,996,032	5.6	医薬総務費 445,890 医務費 14,363,535 保健師等指導管理費 1,436,991
5. 医 療 介 護 費	187,415,125	65.4	185,543,686	80.0	医療介護総務費 77,772,891 国民健康保険連絡調整費 47,742,089 介護費 61,900,145
6. 高 齢 者 支 援 費	11,035,716	3.9	12,990,662	5.6	高齢在宅費 4,493,886 高齢施設費 6,146,349
合 計	286,756,573	100.0	231,931,215	100.0	

○環 境 費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

環 境 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 環 境 費	3,185,595	100.0	3,277,831	100.0	環境総務費 1,830,816 廃棄物対策費 835,118 自然環境費 305,484

○生活労働費

この経費は、生活保護をはじめ、障がい福祉、児童福祉及び県民生活対策に要する経費のほか、労働力需給の安定確保や職業訓練等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

生活労働費の内容

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県民生活費	9,626,843	5.6	9,169,193	5.4	県民生活総務費 1,976,998 県民生活対策費 7,649,845
2. 福祉企画費	3,754,558	2.2	3,486,529	2.1	福祉総務費 2,734,416 災害救助費 1,020,142
3. 児童家庭費	60,125,646	34.9	59,767,308	35.3	児童家庭総務費 9,977,132 児童措置費 48,533,897 児童福祉施設費 1,309,410
4. 障がい者福祉費	47,136,550	27.3	46,646,401	27.6	障がい総務費 1,674,436 障がい在宅費 6,845,217 障がい措置費 37,982,175
5. 生活保護費	35,028,079	20.3	33,223,942	19.7	生活保護総務費 2,870,311 扶助費 32,157,768
6. 社会福祉費	10,776,320	6.2	10,535,630	6.2	子ども等医療対策費 9,842,201
7. 労働企画費	1,493,823	0.9	1,772,377	1.1	労働総務費 1,201,188
8. 職業訓練費	3,935,054	2.3	3,935,907	2.3	職業訓練総務費 1,457,350 職業訓練費 2,477,704
9. 失業対策費	302,793	0.2	329,674	0.2	雇用促進費 302,793
10. 労働委員会費	234,142	0.1	237,253	0.1	事務局費 168,222
合 計	172,413,808	100.0	169,104,214	100.0	

○農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、森林整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

農林水産業費の内容

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産業企画費	8,685,617	15.4	8,193,542	13.3	農林水産業総務費 4,428,109 農山漁村振興費 2,730,199
2. 農 業 費	10,471,245	18.6	11,512,581	18.7	農業総務費 4,758,055 園芸振興費 2,781,292 水田農業振興費 2,793,879

3. 畜産業費	1,720,307	3.1	1,798,595	2.9	畜産振興費	895,150
4. 農地費	14,296,785	25.3	17,773,533	28.9	農村整備費	12,579,246
5. 林業費	14,462,971	25.6	14,513,653	23.6	林業総務費	1,482,395
					森林整備費	3,174,351
					治山費	5,843,286
					森林環境費	3,035,104
6. 水産業費	6,761,186	12.0	7,789,784	12.6	水産業総務費	1,123,824
					水産業振興費	3,770,037
					漁港建設費	1,191,905
合計	56,398,111	100.0	61,581,688	100.0		

○商工費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融資、小規模事業者の経営指導、先端成長産業の育成・集積等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

商工費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和3年度		令和2年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 商業費	365,592,733	97.9	114,498,454	93.0	商業総務費	360,482,799
					商業振興費	4,947,948
2. 工鉱業費	5,754,461	1.5	6,155,047	5.0	工鉱業総務費	1,910,126
					工鉱業振興費	1,593,358
					企業立地対策費	1,772,870
3. 観光費	2,298,219	0.6	2,493,410	2.0	観光費	2,298,219
合計	373,645,413	100.0	123,146,911	100.0		

○県土整備費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りょう新設改良、道路維持、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備、公営住宅の建設及び水資源対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

県土整備費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和3年度		令和2年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 県土整備企画費	4,071,819	2.8	4,070,417	2.6	県土整備総務費	2,492,352
					建築総務費	1,256,544
2. 道路橋りょう費	57,732,712	40.4	64,074,080	40.5	道路橋りょう総務費	4,955,133
					道路維持費	7,844,173
					道路新設改良費	38,702,859
					橋りょう維持費	3,906,644
					橋りょう新設改良費	2,323,903

3. 河川海岸費	45,945,274	32.1	54,901,213	34.7	河川総務費	4,822,356
					河川改良費	30,621,695
					砂防費	9,461,972
					海岸保全費	1,029,374
4. 港湾費	4,216,368	3.0	3,656,682	2.3	港湾建設費	3,720,785
5. 都市計画費	16,506,275	11.6	18,595,721	11.8	都市計画総務費	1,674,565
					街路事業費	9,845,919
					公園費	3,075,883
					流域下水道事業費	1,899,238
6. 住宅費	6,393,960	4.5	6,321,173	4.0	住宅建設費	6,108,908
7. 県営埠頭施設整備運営事業費	1,861,535	1.3	2,316,957	1.5	県営埠頭施設整備運営事業費	1,861,535
8. 水資源対策費	6,190,482	4.3	4,187,702	2.6	水資源開発促進費	276,282
					水道整備費	5,914,200
合計	142,918,425	100.0	158,123,945	100.0		

○警察費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

警察費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和3年度		令和2年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 警察管理費	127,080,882	97.3	125,198,399	97.1	警察本部費	113,562,063
					装備費	1,376,038
					警察施設費	8,995,213
					運転免許費	3,021,143
2. 警察活動費	3,488,869	2.7	3,779,002	2.9	一般警察活動費	1,669,082
					刑事警察費	932,417
					交通指導取締費	887,370
合計	130,569,751	100.0	128,977,401	100.0		

○教育費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費が大半を占めています。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための補助金、放課後対策を進めるための補助金等が含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

教育費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和3年度		令和2年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 教育総務費	37,286,591	11.7	39,184,066	12.1	事務局費 3,226,258 教職員人事費 21,771,987 教育振興費 11,383,750 福利厚生費 648,680 教育センター費 163,262
2. 小学校費	79,330,482	24.9	80,641,322	25.0	教職員費 79,330,482
3. 中学校費	46,200,930	14.5	46,957,208	14.5	教職員費 46,166,647
4. 高等学校費	63,769,519	20.0	63,379,342	19.6	高等学校総務費 48,743,822 全日制高等学校管理費 3,515,208 学校建設費 10,941,795
5. 特別支援学校費	20,389,017	6.4	20,747,925	6.4	特別支援学校費 17,441,567 教育振興費 2,130,345
6. 社会教育費	3,722,502	1.2	3,748,314	1.2	社会教育総務費 2,028,462 社会教育施設費 641,371 文化財保護費 397,141
7. 保健体育費	2,474,415	0.8	2,321,939	0.7	保健体育総務費 794,694 体育施設費 1,057,710
8. 大学費	4,355,891	1.4	4,299,400	1.3	女子大学費 1,314,051 歯科大学費 1,810,212 県立大学費 1,226,017
9. 私立学校費	57,423,068	18.0	58,419,243	18.1	私立学校振興対策費 57,414,575
10. 青少年費	3,579,541	1.1	3,469,846	1.1	青少年育成費 3,579,541
合計	318,531,956	100.0	323,168,605	100.0	

○災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

災害復旧費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和3年度		令和2年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産施設災害復旧費	6,026,325	36.2	7,932,757	43.2	耕地災害復旧費 5,265,032
2. 土木施設災害復旧費	10,636,304	63.8	10,164,986	55.4	河川等災害復旧費 8,025,277
3. 庁舎等災害復旧費	—	—	247,387	1.4	
合計	16,662,629	100.0	18,345,130	100.0	

○その他の経費

(1) 議会費

この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。

(2) 公債費

この経費は、県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。

(3) 諸支出金

この経費は、北九州市及び福岡市に対する個人県民税所得割交付金4億5,345万円、市町村に対する利子割交付金4億4,875万円、市町村に対する配当割交付金25億4,059万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金28億3,649万円、市町村に対する法人事業税交付金86億691万円、都道府県の地方消費税清算金1,987億7,907万円、市町村に対する地方消費税交付金1,138億2,913万円、ゴルフ場利用税交付金6億8,721万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金98億4,683万円、市町村に対する環境性能割交付金21億1,015万円等です。

(4) 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

令和3年度一般会計歳出予算性質別内容

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 人 件 費	389,031,757	18.2	393,162,685	21.2	△ 4,130,928	98.9
2. 物 件 費	54,766,940	2.6	47,852,029	2.6	6,914,911	114.5
3. 維持補修費	2,868,076	0.2	2,947,938	0.2	△ 79,862	97.3
4. 扶 助 費	60,058,420	2.8	56,734,278	3.1	3,324,142	105.9
5. 補助費等	789,068,235	36.9	727,781,143	39.3	61,287,092	108.4
6. 投資的経費	224,395,733	10.5	240,569,720	13.0	△ 16,173,987	93.3
(イ) 普通建設事業費	207,739,146	9.7	222,231,063	12.0	△ 14,491,917	93.5
(ロ) 災害復旧事業費	16,656,587	0.8	18,338,657	1.0	△ 1,682,070	90.8
7. 公 債 費	229,273,837	10.7	225,917,251	12.2	3,356,586	101.5
8. 投資及び出資金	269,665	0.0	3,105,328	0.2	△ 2,835,663	8.7
9. 積 立 金	7,984,514	0.4	8,447,784	0.4	△ 463,270	94.5
10. 貸 付 金	345,499,610	16.2	109,598,556	5.9	235,901,054	315.2
11. 繰 出 金	32,721,341	1.5	35,407,436	1.9	△ 2,686,095	92.4
12. 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	2,136,138,128	100.0	1,851,724,148	100.0	284,413,980	115.4

主な区分の前年度当初予算との比較は、次のとおりです。

補助費等は、入院病床確保等の新型コロナウイルス感染症対策により612億8,709万円の増となっています。

貸付金は、制度融資枠の拡大等により、2,359億105万円の増となっています。

普通建設事業費は、補助公共事業費、直轄事業負担金で150億4,474万円の減、県単独公共事業費で5億5,282万円の増となっています。

公債費は、県債元金償還金の増により、33億5,659万円の増となっています。

Ⅲ 特別会計

令和3年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、14会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

令和3年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算		差 引
	令和3年度(A)	令和2年度(B)	(A) - (B)
財 政 調 整 基 金	5,014	10,630	△ 5,616
公 債 管 理	467,897,746	469,489,725	△ 1,591,979
市 町 村 振 興 基 金	14,195	15,042	△ 847
国 民 健 康 保 険	458,978,298	467,168,821	△ 8,190,523
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	472,769	446,132	26,637
災 害 救 助 基 金	1,254	1,273	△ 19
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	48,329	54,672	△ 6,343
県 営 林 造 成 事 業	332,872	335,157	△ 2,285
林 業 改 善 資 金 助 成 事 業	100,733	100,788	△ 55
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 事 業	95,482	104,274	△ 8,792
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	944,771	1,706,767	△ 761,996
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,121	1,189	△ 68
県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業	9,070,305	9,345,010	△ 274,705
住 宅 管 理	6,933,641	7,005,149	△ 71,508
合 計	944,896,530	955,784,629	△ 10,888,099